

1. 文教育学部・理学部・生活科学部・ 人間文化創成科学研究科

I	人間文化創成科学研究科の研究目的と特徴	1 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	1 - 7
	分析項目 I 研究活動の状況	1 - 7
	分析項目 II 研究成果の状況	1 - 18
III	「質の向上度」の分析	1 - 20

【現況分析単位に関する補足説明事項】

本学は、平成 19 年度に実施した大学院改組により、専任教員は大学院人間文化創成科学研究科の下に設置された「研究院」に一元的に所属し、教育組織である「教育院」とは分離した体制の下で研究活動を行った。そのため、現況分析単位「文教育学部・理学部・生活科学部・人間文化創成科学研究科」に係る第 2 期中期目標・中期計画期間の研究活動については、「人間文化創成科学研究科」として、総括して分析する。

I 人間文化創成科学研究科の研究目的と特徴

1. 研究科の研究目的

大学憲章に、「お茶の水女子大学は、学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現される場として存在する。」と中心理念が示されている。憲章の中で掲げられた本学の研究目標は、「未来を拓く基礎研究を重視する。」であり（資料 P-1 大学憲章-本学の中長期的活動指針）、この目的の実現に向け、国際的に認知される高度な水準の研究を行うことを目指し、平成 27 年度より人間文化創成科学研究科教員の所属を教育組織とは独立した「基幹研究院」に集約し、人文科学系、人間科学系、自然科学系（及び基幹教育系）に編成し、柔軟な研究活動を展開できる組織に変更した（資料 P-2 お茶の水女子大学運営組織）。

平成 25、26 年度に実施されたミッションの再定義において、本学の研究の方向として

1) 人間発達科学研究やジェンダー研究における高い研究実績をいかし、総合的な研究を組織的に推進するとともに、日本学の学際的研究を海外の研究機関と共同で組織的に推進する。

2) 教育格差に関する研究拠点として、世帯の経済力や保護者の態度と子供の学力の関係を明らかにする。

3) 新領域の開拓を含む理論物理学や有機合成化学における優れた研究の実績を生かすとともに、成長著しいシミュレーション科学分野や生命科学・生活科学の質の向上に資する科学技術分野に目を向けつつ、理学諸分野の研究を推進する。

ことが明記されている。これらに加え、文化の創造と、自然の原理を探求する場である大学の機能の実践に際し、基礎研究を研鑽し、社会が本学に求める独自の研究の開拓・実践に努める。それを踏まえて、日本の文化と科学の発展に資する研究や、生活の質の向上を促す研究、さらには、次世代を見据えた先端的創造的研究に果敢に挑戦し続けることを目的としている（資料 P-1 大学憲章-本学の中長期的活動指針）。

2. 研究科の特徴

全学的に統一された研究組織として、人文、教育、社会、生活科学、理学、工学などの諸科学を含み込んでおり、基礎研究から応用・実践研究までを含む幅広い観点から研究が展開されている。その活動に立脚し、本学が機能強化として取り組む、「グローバルに活躍する女性リーダーの育成」を図る研究領域において、世界トップレベルの研究を行い、国際拠点を築くことを目指している。女性の活躍が期待される研究領域を推進、開拓するとともに、女性のライフスタイルに即した研究環境や体制を整備し、女性研究者を支援している（資料 P-3 第 2 期中期目標・中期計画 I-2- (1) -1~2）。

[想定する関係者とその期待]

学部卒業生・大学院修了生の 90%近くが、本学を女性研究者の育成の場と評価し、多くの学生が進学している（資料 P-4-1 平成 27 年度学部卒業生及び大学院修了生アンケート）。また、卒業生の就職先企業等においても 80%以上が同様の評価をし、本学での研究者養成を望んでおり（資料 P-4-1、P-4-2、P-4-3 平成 27 年度企業等アンケート）、本研究科の研究活動に対する期待は高い。また、想定する関係者である研究コミュニティーや社会からの期待に応える研究を行うことにより、その評価として獲得研究費が年々増加している。

大学憲章

第二章 本学の中長期的活動指針

研究文化

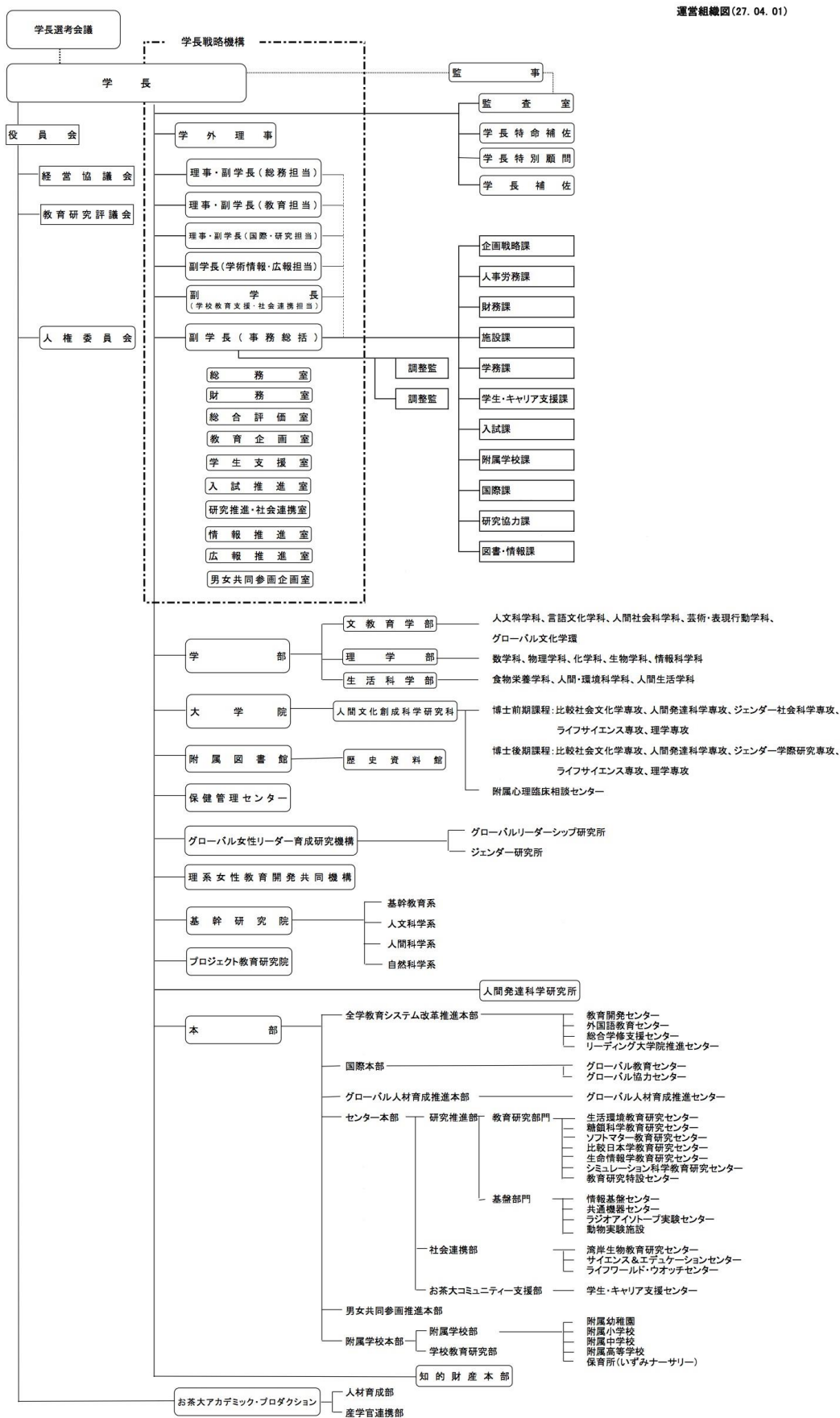
お茶の水女子大学は、未来を拓く基礎研究を重視する。

大学は、文化を創造し、自然の原理を探求する場である。本学はその実践に際し、基礎研究を力として、社会が本学に求める独自の研究の開拓・実践に努める。

それを踏まえて、日本の文化と科学の発展に資する研究や、生活の質の向上を促す研究、さらには、次代を見据えた先端的創造的研究に果敢に挑戦し続ける。

(<http://www.ocha.ac.jp/introduction/charter.html> より抜粋)

運営組織図(27.04.01)



I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

2 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

1. 本学が拠点化を図る領域において、世界トップレベルの研究を行い、国際拠点を築く。
2. 国際的に活躍できる若手研究者や優れた女性研究者を育成する。
3. 女性研究者育成の伝統を活かし、男女共同参画社会の形成のための研究を推進する。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

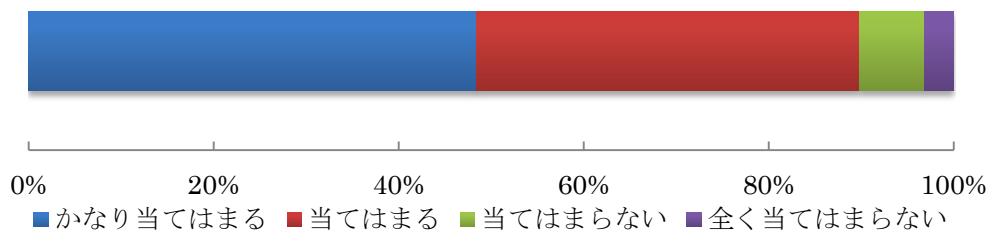
(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

1. 本学に固有な伝統的分野や研究ポテンシャルの高い分野の研究を推進するとともに、拠点化のために必要なリソースを重点的に配分する。特に、女性のリーダーシップ育成と男女共同参画社会の実現に貢献する教育研究拠点を構築するための「グローバル女性リーダー育成研究機構」を平成 27 年度に設置し、学内資源の重点的配分を行う。さらに、機構で実施する研究プロジェクトを評価する制度を構築する。
2. 女性の活躍が期待される研究領域を推進、開拓するとともに若手研究者を育成する。
3. 科学技術政策に沿って、理系の女性研究者を育成する。
4. 女性グローバルリーダー育成に資する研究を国内外の機関・研究者と連携して行い、その成果を社会変革の資源として広く共有する。

資料 P-4-1 平成 27 年度学部卒業生及び大学院修了生アンケート

Q26 女子大学について次のような意見がありますが、お茶の水女子大学についてはどう思いますか。

(8) 女性の研究者が育ちやすい (回答総数 316)

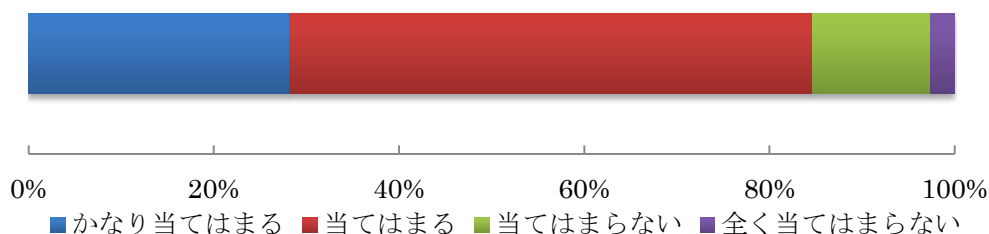


(出典：学務課資料)

資料 P-4-2 平成 27 年度企業等アンケート

問 9 女子大学の特徴や役割についてお茶の水女子大学と他の共学校との比較

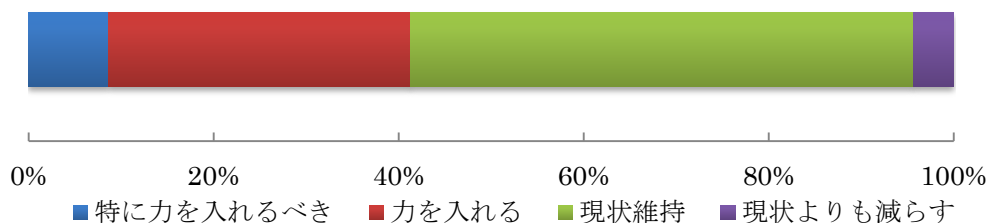
(6) 女性の研究者が育ちやすい (回答総数 39)



資料 P-4-3 平成 27 年度企業等アンケート

問 4 大学の教育は、どのような点に力を入れるべきか

(5) 研究者養成教育 (回答総数 46)



(出典：学生・キャリア支援センター資料)

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

助教以上の構成員計177名を比較社会文化学専攻、人間発達科学専攻、ジェンダー社会科学専攻、ライフサイエンス専攻、理学専攻の5分野に分けるが、比較社会文化学専攻(51名)とライフサイエンス専攻(35名)、理学専攻(47名)で全構成員の75%を占めている(資料R-1-1-1 大学院専攻別構成人数)。以下、研究活動を12項目に分けて分析する。

資料 R-1-1-1 大学院専攻別構成人数(助教以上の専任教員)

専攻	教授	准教授	講師	助教	総数
比較社会文化学	26	17	0	8	51
人間発達科学	20	7	0	0	27
ジェンダー社会科学	10	7	0	0	17
ライフサイエンス	20	9	1	5	35
理学	26	15	3	3	47
計	102	55	4	16	177

(出典：学務課資料)

1) 論文・著書等の研究業績総数

平成22年度から平成26年度の5年間に達成した論文・著書等の研究業績総数は、(資料R-1-1-2 研究業績)のとおりである。さらに、専攻ごとの研究活動状況を見るために、一人当たり5年間の累計業績に直すと、資料R-1-1-3(一人当たり5年間の業績)のようになる。

資料 R-1-1-2 研究業績

所属専攻	単著論文	共著論文	単著著書	共著著書	分担執筆著書	訳書	編著書・監修	芸術作品・設計	公演
比較社会文化学	133	32	21	41	49	5	22	5	20
人間発達科学	112	92	7	12	119	7	28	5	1
ジェンダー社会科学	64	25	9	10	22	4	12	0	0
ライフサイエンス	36	408	4	24	53	4	44	5	0
理学	59	584	10	8	11	2	4	0	0
合計	404	1141	51	95	254	22	110	15	21

(出典：教員活動状況データベース)

資料 R-1-1-3 一人当たり5年間の業績

所属専攻	単著論文	共著論文	単著著書	共著著書	分担執筆著書	訳書	編著書・監修	芸術作品・設計	公演
比較社会文化学	2.6	0.6	0.4	0.8	1.0	0.1	0.4	0.1	0.4
人間発達科学	4.1	3.4	0.3	0.4	4.4	0.3	1.0	0.2	0.0
ジェンダー社会科学	3.8	1.5	0.5	0.6	1.3	0.2	0.7	0.0	0.0
ライフサイエンス	1.0	11.7	0.1	0.7	1.5	0.1	1.3	0.1	0.0
理学	1.3	12.4	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0
研究科全体	2.3	6.4	0.3	0.5	1.4	0.1	0.6	0.1	0.1

2) 学会での研究発表状況

平成22年度から平成26年度の一人当たり5年間の発表件数は、比較社会文化学専攻4.9、人間発達科学専攻13.6、ジェンダー社会科学専攻10.3、ライフサイエンス専攻23.2、理学専攻35.1であり、研究科全体では18.4であった。理学専攻は毎年5件以上発表している。研究科全体で平均すると毎年3.7件である。充分活発に研究発表を行なっている（資料R-1-1-4 学会での研究発表状況）。

資料 R-1-1-4 学会での研究発表状況

専攻	第一発表者					
	招待講演 (国内)	招待講演 (国外)	計	一般発表 (国内)	一般発表 (国外)	計
比較社会文化学	63	25	88	83	26	109
人間発達科学	27	15	42	65	26	91
ジェンダー社会科学	55	11	66	68	7	75
ライフサイエンス	55	11	66	53	19	72
理学	91	73	164	142	67	209
総計	291	135	426	411	146	556

専攻	共著者						第一発表者 及び共著者 合計
	招待講演 (国内)	招待講演 (国外)	計	一般発表 (国内)	一般発表 (国外)	計	
比較社会文化学	16	1	17	34	4	38	252
人間発達科学	0	0	0	179	54	233	366
ジェンダー社会科学	0	0	0	27	7	34	175
ライフサイエンス	7	2	9	612	52	664	811
理学	3	3	6	998	274	1,272	1,651
総計	26	6	32	1,850	391	2,241	3,255

(出典：教員活動状況データベース)

3) 科学研究費補助金等の受入状況

平成22年度から平成27年度の6年間で、「文部科学省科学研究費補助金」(科研費)の受入総額は、毎年高い水準(2億円以上)を維持し、平成25年度は2億5,000万円だった(資料R-1-1-5 科学研究費補助金受入状況)。また、継続的な取組として、主に若手研究者を対象とした、科研費パワーアップセミナーやメンター制度による申請内容の相談等を実施している(資料R-1-1-6 科研費パワーアップセミナーとメンター制度)。その成果もあって、第2期の受入総額及び受入件数の合計は、第1期(13億4,863万円及び540件)を上回った。また、科研費の新規採択率は、平成22年度は13位、平成23年度は12位になるなど、常に全国平均を上回っている(資料R-1-1-7 科研費新規採択率の推移)。年間一人当たりの受入金額を専攻別に見ると(資料R-1-1-8 教員1人当たり1年間に獲得した科研費の額)、文系でありながら人間発達科学専攻とジェンダー社会科学専攻が顕著な実績を挙げていることが分かる。「厚生労働省科学研究費補助金」では、ライフサイエンス専攻の教員が主任研究者として、平成25年度に、110万円、平成26年度に102万8千円を得ている。

文部科学省科研費及び厚生労働省科研費以外の競争的外部資金の受入状況は全体として、平成24年度は3億9,000万円だったが、平成25年度より博士課程教育リーディングプログラムが開設され7億円となった。年度ごとに上下はあるものの、全体的には増加傾向にある(資料R-1-1-9 競争的外部資金の受入状況)。

資料 R-1-1-5 科学研究費補助金受入状況

所属専攻	平成 22 年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 22-27 年 度計
比較社会 文化学	35,490,000	38,207,000	32,500,000	35,750,000	34,411,564	30,750,000	207,108,564
	(23)	(24)	(22)	(22)	(25)	(22)	
人間発達 科学	49,650,000	46,540,000	33,800,000	47,840,000	55,250,000	52,000,000	285,080,000
	(18)	(19)	(13)	(17)	(17)	(18)	0
ジェンダー 社会科学	17,824,024	34,320,000	23,660,000	21,970,000	27,040,000	35,230,000	160,044,024
	(6)	(8)	(9)	(8)	(10)	(10)	0
ライフサイ エンス	54,930,000	65,520,000	54,730,000	51,020,000	37,688,000	22,230,000	286,118,000
	(18)	(18)	(18)	(20)	(14)	(14)	0
理学	58,740,000	49,400,000	54,990,000	72,670,000	78,280,000	58,240,000	372,320,000
	(24)	(23)	(28)	(33)	(33)	(27)	0
特任教員	0	0	4,160,000	21,475,516	11,882,000	15,860,000	53,377,516
	(0)	(0)	(2)	(14)	(12)	(19)	0
合計	216,634,024	233,987,000	203,840,000	250,725,516	244,551,564	214,310,000	1,364,048,104
	(89)	(92)	(92)	(114)	(111)	(110)	(680)


※上段は金額、下段（ ）は件数を示す。

※間接経費を含む。

※平成 22-26 年度データについては、年度末最終データで計上。

平成 27 年度データについては、9 月 1 日現在で計上。

(出典：研究協力課資料)

 [お問い合わせ](#) > [交通・キャンパスマップ](#) > [サイトマップ](#) [簡体字](#) [繁体字](#) [한국어](#) [English](#)

[受験生・保護者の方](#) | [留学生・留学希望の方](#) | [在学生の方](#) | [卒業生の方](#) | [地域・一般の方](#) | [企業の方](#)

[お茶大案内](#) [学部・大学院](#) [教育・研究プログラム](#) [研究・産学連携](#) [図書館](#) [センター](#) [附属学校](#) [後援会・同窓会・事業会](#)

[トップページ](#) [イベント情報](#)

イベント情報

平成27年度科研費公募パワーアップセミナー

平成26(2014)年10月3日(金曜日)に本学におきまして「平成27年度科研費公募パワーアップセミナー」を開催いたします。
応募を予定している方、及び既に科研費に採択されている方についても、近年の制度改正について理解を深めていただきたいと思いますので、是非御参加ください。
また、近い将来に科研費に応募を予定している学生の参加も大歓迎です。

セミナー内容

講話

独立行政法人日本学術振興会より講演
「科研費」の最近の動向について科研費制度の基本的なことから、近年の改正点までお話いただきます。

講話

大森美香教授(本学大学院人間文化創成科学研究科)より講演
独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター専門研究員の立場より科研費の応募に向けてお話いただきます。

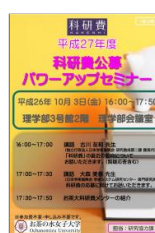
科研費メンターの紹介

研究室等の垣根を越えて科研費の応募書類について相談ができる「科研費メンター制度」を今年度も実施しています。メンターは科研費に熟知した学内研究者が就任します。

日時	2014年10月3日(金曜日) 16:00~17:50
場所	理学部3号館2階 理学部会議室
申込・参加費	事前申し込み・参加費は不要です

問合せ先

お茶の水女子大学 研究協力課
〒112-8610 東京都文京区大塚2-1-1
E-mail: kenkyo-TL@cc.ocha.ac.jp



[ポスターPDFはこちら](#)

Menu

最新のイベント一覧

過去のイベント

- 2014年
- 2013年
- 2012年
- 2011年
- 2010年
- 2009年
- 2008年
- 2007年
- 2006年
- 2005年

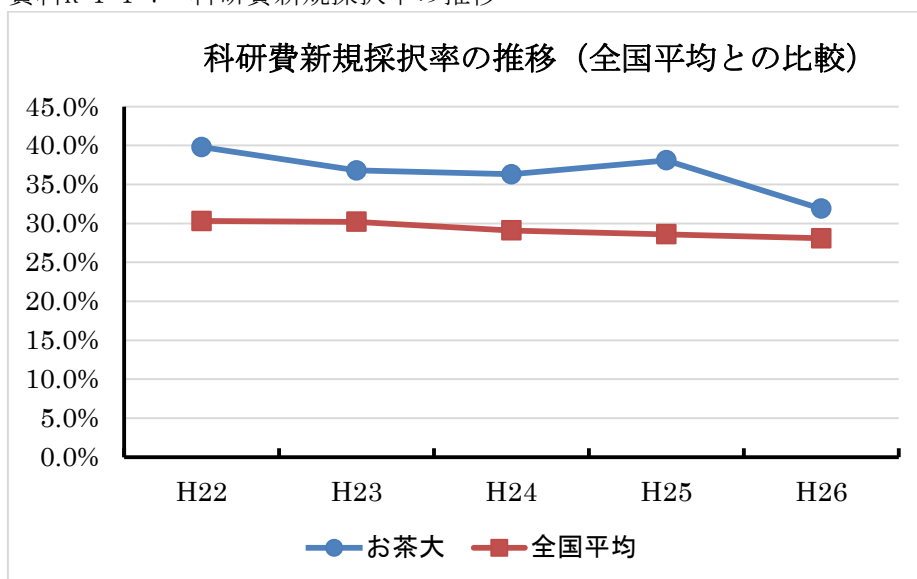
[ページの先頭へ](#)

お問い合わせ	サイトマップ	プライバシー・ポリシー
交通・キャンパスマップ	このサイトについて	個人情報について
入試資料請求		セキュリティ・ポリシー

国立大学法人お茶の水女子大学 〒112-8610 東京都文京区大塚2-1-1
責任者: お茶の水女子大学ホームページ運営委員会委員長 太田 裕治
E-mail: info@cc.ocha.ac.jp

Copyright © OCHANOMIZU UNIVERSITY. All rights reserved.

資料R-1-1-7 科研費新規採択率の推移



(出典：研究協力課資料)

資料 R-1-1-8 教員 1 人当たり 1 年間に獲得した科研費の額 (単位：万円)

比較社会文化学	人間発達科学	ジェンダー社会科学	ライフサイエンス	理学
67.7	175.9	156.9	136.2	132

資料 R-1-1-9 競争的外部資金の受入状況

(「文部科学省科研費」と「厚生労働省科研費」を除く)(平成 27 年 9 月 1 日現在)

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
468,544,001	536,661,523	390,915,651	628,956,837	707,857,618	676,587,515
(25)	(29)	(24)	(25)	(35)	(25)

※上段は金額、下段 () は件数を示す。

(出典：研究協力課資料)

4) 奨学寄付金の受入状況

平成22年度から平成27年度の奨学寄付金の受入状況は、年平均して33件程度あるが、総額約2,000万円～7,100万円となっており、第1期中期目標期間の実績と比べて減少している（資料R-1-1-10 奨学寄附金受入状況、第1期現況調査表【研究】4-6ページ）。毎年の一人当たりの奨学寄付金受入件数は、食品業界から期待されているライフサイエンス専攻で数値が高い。

資料 R-1-1-10 奨学寄附金受入状況（平成27年10月1日現在）

所属専攻	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
比較社会文化学	500,000	0	0	1,500,000	0	59,200
	(1)	(0)	(0)	(2)	(0)	(1)
人間発達科学	4,550,000	1,668,000	4,018,000	4,886,000	5,291,400	2,000,000
	(2)	(2)	(2)	(3)	(3)	(1)
ジェンダー社会科学	0	1,350,000	0	0	2,900,000	0
	(0)	(2)	(0)	(0)	(1)	(0)
ライフサイエンス	23,707,000	19,779,620	20,669,000	38,910,000	41,120,000	10,340,000
	(27)	(25)	(15)	(18)	(18)	(13)
理学	17,580,000	11,230,000	8,970,000	12,150,000	20,189,537	7,200,000
	(11)	(8)	(10)	(12)	(10)	(6)
特任教員	2,700,000	5,045,000	0	0	1,700,000	1,000,000
	(2)	(3)	(0)	(0)	(1)	(1)
合計	49,037,000	39,072,620	33,657,000	57,446,000	71,200,937	20,599,200
	(43)	(40)	(27)	(35)	(33)	(22)

上段は金額、下段（ ）は件数を示す。

（出典：研究協力課資料）

5) COE・受託・共同研究の実施状況

平成22年度から平成27年度のCOE・受託・共同研究の実施状況は、年平均して33件である。金額は平成22年度の約1億8,800万円が最高で、年平均すると約1億1,600万円である（資料R-1-1-11 COE・受託・共同研究受入状況）。

資料 R-1-1-11 COE・受託・共同研究受入状況（平成27年9月1日現在）

所属専攻	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
比較社会文化学	6,500,000	4,900,000	1,800,000	1,800,000	2,800,000	1,040,040
	(2)	(3)	(1)	(1)	(2)	(1)
人間発達科学	137,956,050	126,306,500	27,709,000	28,146,200	50,847,140	35,583,782
	(3)	(6)	(4)	(5)	(5)	(3)
ジェンダー社会科学	0	0	1,000,000	0	0	0
	0	0	(1)	0	0	0
ライフサイエンス	36,517,400	31,398,100	31,173,407	28,216,583	33,515,190	32,300,126
	(20)	(15)	(17)	(20)	(20)	(15)
理学	7,600,000	18,781,000	19,402,500	12,280,000	14,371,103	2,868,000
	(6)	(11)	(10)	(9)	(12)	(4)
特任教員	0	4,410,000	0	0	0	0
	0	(2)	0	0	0	0
合計	188,573,450	185,795,600	81,084,907	70,442,783	101,533,433	71,791,948
	(31)	(37)	(33)	(35)	(39)	(23)

※上段は金額、下段（ ）は件数を示す。

（出典：研究協力課資料）

6) 知的財産権の出願・取得状況

研究成果による知的財産権の出願・取得は、平成22年度の取得2件から、平成24年度は10件、平成26年度の9件と顕著に増加している（資料R-1-1-12 研究成果による知的財産の出願・取得状況）。これには平成16年度に設置した知的財産本部や平成20年度に採択された文部科学省産学官連携戦略展開事業が重要な寄与をした。

資料 R-1-1-12 研究成果による知的財産の出願・取得状況（平成 27 年 9 月 1 日現在）

所属専攻	平成 22 年 度		平成 23 年 度		平成 24 年 度		平成 25 年 度		平成 26 年 度		平成 27 年 度	
	出 願	取 得	出 願	取 得	出 願	取 得	出 願	取 得	出 願	取 得	出 願	取 得
比較社会文化学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人間発達科学	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
ジェンダー社会科学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ライフサイエンス	7	0	4	2	8	5	3	1	2	1	3	1
理学	5	0	3	2	7	4	5	5	9	8	5	1
特任教員	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
合計	13	2	7	4	16	10	8	6	11	9	8	4

(出典：研究協力課資料)

7) 寄附講座受入状況

平成25年度から平成27年度に、(株)キューピーから総額9,000万円の寄付を受け入れて「食と健康」講座を開設した。また、平成25年度から平成27年度に、(株)アルビオンから総額3,000万円の寄付、(株)SANSHOから総額3,600万円の寄付を受け入れて、「ヒューマンウエルフェアサイエンス研究教育寄付研究部門」講座を開設した。

8) 受賞国内・国外の別

国内では、平成22年度から6年間で57件、国外では12件の総計69件の受賞があり（資料 R-1-1-13 研究活動に関する受賞状況）、研究の質の高さを示している。

資料 R-1-1-13 研究活動に関する受賞状況

種別/国内・国外別専攻ごとの内数	H22	H23	H24	H25	H26	H22-26 計
国内	8	14	13	12	10	57
比較社会文化学専攻	0	1	0	0	0	1
人間発達科学専攻	1	3	1	0	3	8
ジェンダー社会科学専攻	1	0	0	0	0	1
ライフサイエンス専攻	2	5	3	1	4	15
理学専攻	4	5	8	11	3	31
特任教員	0	0	1	0	0	1
国外	3	3	3	1	2	12
比較社会文化学専攻	1	0	0	0	1	2
人間発達科学専攻	0	0	0	0	1	1
ジェンダー社会科学専攻	0	0	1	0	0	1
理学専攻	2	3	2	1	0	8
受賞総計	11	17	16	13	12	69

(出典：教員活動状況データベース)

9) 日本学術振興会特別研究員の受入状況

平成 25～27 年度までの 3 年間で総計 65 人を受け入れた。年次別では平成 25 年度:23 名、平成 26 年度:24 名、平成 27 年度:18 名である(資料 R-1-1-14 日本学術振興会特別研究員の受入状況 平成 25～27 年度)。

資料 R-1-1-14 日本学術振興会特別研究員の受入状況 (平成 25～平成 27 年度)

受入研究者所属専攻	DC1	DC2	PD	RPD	外国人	専攻計
比較社会文化学	0	4	4	0	0	8
人間発達科学	2	4	1	0	0	7
ジェンダー社会科学	0	4	3	2	0	9
ライフサイエンス	9	5	0	2	0	16
理学	8	9	2	4	2	25
合計	19	26	10	8	2	65

(出典：研究協力課資料)

10) 学会の役員・委員

現時点で 747 件の申告があり、教員一人当たり年平均 4 件となる。学会運営への貢献度の高さを示しているが、教員の負担増の一因ともなっている。各専攻とも、関連学会の委員・委員長・理事・会長職経験者や現在任ぜられている者が多数いる。

11) 研究成果の社会還元とマスコミ報道

東日本大震災の復興支援に向けた研究に対して学内研究費を措置し、学内の研究成果の蓄積を復興支援に向けることとした(資料 R-1-1-15 学内科研費による震災関連研究の支援)。東日本大震災の復興支援に向けた研究に対して学内研究費を措置し、これまでの研究蓄積を被災地での理科教育環境の復興に資することを目的とした実践的研究を行い、被災地の教育関係機関から高く評価された(別添資料 震災復興研究の報道事例)。

教育成果、研究成果のマスコミ報道件数は、平成 25 年 10 月から平成 26 年 2 月までに 50 件、平成 26 年度は 131 件、平成 27 年度上半期には 237 件(大学情報全般を含む)である。

本学の教育・研究活動に対するメディアからの注目度も年々上昇している。報道内容の傾向としては、食、健康、子ども、女性に関する研究に関わるものが目立つが、生物、物理など理学分野での成果の報道も少なからずあり、社会的反響のある研究がなされていることを示している。

資料 R-1-1-15 学内科研費による震災関連研究の支援

	採択状況(全体)			うち震災関連		
	採択件数 [B]	配分額(円)	研究者数	採択件数	配分額(円)	研究者数
平成 27 年度	7	8,004,000	14	-	-	-
平成 26 年度	2	3,880,000	12	2	3,880,000	12
平成 25 年度	11	16,700,000	40	4	5,770,000	19
平成 24 年度	19	29,940,000	68	10	14,050,000	39
平成 23 年度	20	24,900,000	71	8	14,600,000	31
平成 22 年度	37	32,086,670	108			
合計	96	115,510,670	313	24	38,300,000	101

(出典：研究協力課資料)

12) 大学の機能強化を反映した研究体制の整備

ミッションの再定義を踏まえて、本学の機能強化を図る研究分野での教育研究拠点の構築を目指し教員組織を再編するとともに、女性のリーダーシップ育成のための「グローバル女性リーダー育成研究機構」を平成 27 年度に設置し、学内資源の重点的配分を行った(資料 R-1-1-16 機能強化に向けた取組状況一覧)。

特別経費で平成 23 年度に設立されたシミュレーション科学教育研究センターには、専攻を超えた幅広い分野の教員が所属し、共同研究や討議などが活発になされた(資料 R-1-1-17 シミュレーション科学教育研究センター概要)。

また、特任教員も含めて全学的に研究機能を高めるために、新たに教育研究を行う組織として「基幹研究院」を平成 27 年度に設置し、教員を集約することで、大学全体で教育研究を推進する体制を構築した。

資料 R-1-1-16 機能強化に向けた取組状況一覧

(文部科学省ウェブサイト資料より抜粋)

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/11/04/1362123_1.p df

法人名	機能強化に向けた取組状況
東京海洋大学	新たに「東京海洋大学大学改革準備委員会」を組織し、「海洋開発・環境保全分野でグローバルに活躍する海洋スペシャリストを育成」と「機能強化に向けたガバナンス改革」を柱とする改革に着手している。また、新たな学部設置に向け、学長の私的諮問機関として外部有識者による「東京海洋大学大学改革アドバイザーボード」を設置し、新学部設置を含む、大学に求められる改革に向けた取組を着実に実施している。
お茶の水女子大学	機動的かつ柔軟な体制で効率的に業務が遂行できるよう、副学長の中に総括副学長を置くことや組織を越えたプロジェクト型チームを設置することを可能とするとともに、重点研究領域への資源の再配分による研究力強化のため、「基幹研究院」及び「プロジェクト教育研究院」を設置することを決定したほか、女性のリーダーシップ育成と男女共同参画社会の実現に貢献する教育研究拠点として、「グローバルリーダーシップ研究所」及び「ジェンダー研究所」からなる「グローバル女性リーダー育成研究機構」の設置を決定している。
電気通信大学	幅広い視野と世界の人々と交流できるコミュニケーション能力を持ち、しっかりと鍛えられた基礎学力の上に深い専門知識と創造力を身に付け、産業界や国際社会でグローバルリーダーとして未来を切り開くたくましい人材を育成するため、平成26年度入学生から対象に、学部3年から修士2年までを一貫(学部・修士一貫コース)とする選抜型教育プログラム(UECグローバルリーダー育成プログラム)を設置している。また、適切な業績評価と連動した人事給与システムを導入し、組織の活性化、教員の意識改革及び優秀な人材の確保につなげるため、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員から5名を年俸制に切り替えるとともに、平成27年度には、さらに40名を年俸制に切り替えることとしている。
一橋大学	学生の国際流動性を高めるため、グローバル化推進会議の下に、各研究科長や、各研究科代表の教授を構成員として導入学期の創設を含む学期制改革・カリキュラム改革に関して具体的な意見交換を行う場を設置し、検討を進めている。また、カリキュラムの国際通用性を高めるためのチューニングを推進する組織である森有礼高等教育国際流動化センターを設置し、大学教育研究開発センターの教授を本センターに配置しているほか、社会科学高等研究院では、関連諸規則を制定し、海外の著名研究者、若手研究者(ポストドクトラルフェロー)及びURA(リサーチ・アドミニストレーター)を年俸制で雇用する仕組みを整備するなど、教育研究組織の再編に取り組んでいる。
横浜国立大学	将来計画を含む教育研究の改善を戦略的に実施するため、新たに戦略企画室を設置し、戦略的な大学マネジメント体制を構築するとともに、YNU改革戦略プロジェクトチームや新学部設置ワーキング・タスクフォース等の各検討組織において、理工系の専門性と文系の知見を併せ持つ分野横断型の理工系グローバルリーダーを養成する新学部の設置を検討しているほか、大学全体のグローバル化を図るための海外協働教育研究拠点の設置を平成25年度から進めており、平成26年度はブラジルに設置している。
新潟大学	ガバナンス機能及び学長の補佐体制を強化するため、学長の特命業務に従事する「学長特命補佐」の配置や教職協働による「学長室」を設置するとともに、「IR(Institutional Research)推進室」において、大学全体の状況を可視化する分析システムを平成27年1月に試行的に導入している。また、教員養成の先端的役割を担う教職大学院の設置に向けて検討を進め、平成28年度に教職大学院の設置及び教育学研究科修士課程の入学定員の減を行う組織改革構想を決定している。



お茶の水女子大学
Ochanomizu University

[HOME](#) [概要](#) [プロジェクト](#) [メンバー](#) [活動報告](#) [業績一覧](#)



概要

【目的】

文理融合型の研究拠点を形成し、シミュレーションの諸手法を収集、共有、分析し、それらを統合・発展させ、生活者の視点に立って社会的に重要な種々の問題解決を図ります。

【必要性・重要性】

環境や防災など社会における緊急かつ重要な課題を解決するためにはモデル化を含むシミュレーションの諸手法を収集・精査・発展させて新たな展開を図ることが必要です。

【取組内容の概要】

生活科学部を擁し、さらに教員間のコミュニケーションが容易な本学の特徴を活かして、シミュレーションを柱とする文理融合型の研究拠点を形成し、生活者の視点に立って、社会に現れる緊急かつ重要な問題の解決にあたります。

複雑な現象のモデル化を行うと共に多分野で多様に使用されているシミュレーション科学の手法を収集、共有、分析してシミュレーション手法の進展を図ります。

そして、環境、防災を中心に社会における重要課題の解決を、理系・文系の教員が協働して行います。

環境科学分野では水草を用いた湖沼の浄化プラントの実現可能性について地域経済活性化まで視野に入れた研究等、防災科学分野では人間の行動パターンまで考慮した地下鉄駅構内の火災発生時の安全性の研究や広域火災や水害時の避難場所の特定等を、シミュレーションを用いて行います。そして社会における緊急の課題への具体的提言を行うとともに、女性研究者の育成や教材開発、途上国支援も行っています。

【期待される効果】

諸分野における計算モデルの開発、文理融合によるシミュレーションの新たな展開、緊急の課題への具体的提言、女性研究者育成、理科教育・環境教育への寄与、途上国支援が期待されます。

[In English \(英語のページへ\)](#)

[このページのトップへ](#)

Copyright (C) 2011-2013 お茶の水女子大学シミュレーション科学教育研究センター, All rights reserved.

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

研究科全体を平均して、毎年一人当たり論文を 1.74 本（文系は単著、理系は共著が多い）書き、著書・作品・公演を 0.62 件発表した。科研費の新規採択率が常に全国平均を上回るなど、研究費の獲得も活発に行われており、学内外からの女性研究者養成への期待に充分に応えていると判断する。さらに、知的財産権の出願・取得件数を増加させ、震災復興に向けての研究成果の還元、機能強化を踏まえた新たな研究体制整備などを行うことで、社会から期待される水準を大きく上回ったと判断する。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況
--

(観点に係る状況)

該当なし。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

研究分野の近接性に基づき、以下の4グループに分け、グループ毎に基準を設けて評価した。中でも、各分野の専門業域及び社会から高く評価された業績をSSとした。

グループ1：文系(歴史学、文学、哲学、音楽、舞踊等)

グループ2：文系(教育学、心理学、経済学、法学、社会学、ジェンダー学等)

グループ3：理系(数学、物理学、化学、情報科学、情報工学、環境工学、人間工学等)

グループ4：理系(生物学、生命科学、食物科学、栄養科学、薬学、遺伝カウンセリング等)

以下にグループ毎に選定した代表的な業績を示す。

○第1グループは、SSとして2件(学術的意義1件、社会・経済・文化的意義1件)、Sとして11件(学術的意義8件、社会・経済・文化的意義3件)の業績を選出した。

1)業績番号10は、西洋近代音楽の系譜に連なる現代音楽において独創的な「線の音楽」と名づけられた創作方法に拠る作品群である。平成24年、米国で最も権威あるアメリカ芸術・文芸アカデミー名誉会員(世界の全芸術分野で75名のみ)に選出された。

2)業績番号17は、日本の大学におけるネイティブの英語教員の個人的・職業的アイデンティティ確立の問題を研究し、著作に対し6件の書評、28件の引用があり、学会・セミナー招聘等で反響があった。

以上のSSとした業績のほか、Sとした業績には、近代日本における女子学校制服の成立・普及に関する研究、近代日本の女性文学に関する研究、日本古代史の撰関政治を著した新書の刊行、多様性理解のための偏見低減教育の研究、実践と結びついた合唱やシアターピースの研究等のユニークな研究がある。

いずれの研究も、本学に固有な国際日本学の見地、ジェンダー的視点との交錯を持つ等、大学のアイデンティティと個々の業績との一貫性を強く意識している場合が多いと言える(達成状況報告書 計画2-1-1-1)。特に、業績番号13はその一例である。

○第2グループはSとして8件(学術的意義5件、社会・経済・文化的意義3件)の業績を選定した。

その中でも特筆すべきものとして、父親の子育て参加の規定要因とその子ども等への影響についてのポジティブ社会学の視点による分析(業績番号8)、家庭・地域・学校・施策等の諸要因と児童生徒の学力等との関係を分析した研究(業績番号25)がある。他にSとした業績には、人間の数量の認知の特性の研究、子供と両親のQuality of Life等の時系列的変動と精神的健康の研究、発展途上国の教育・保育に関する支援の研究、生涯発達上の心理的問題の予防と支援策に関する実践的研究、電子メディアの人間の特性への影響に関する研究がある。

また、本学に固有な伝統的分野・女性の活躍が期待される研究領域である、ジェンダー研究、人間発達科学研究を含み(達成状況報告書 計画2-1-1-1)、業績番号22、25は、グローバルCOE「格差センシティブな人間発達科学の創成」における中核的業績である。業績番号8、22は大型科研費(基盤研究(A))を獲得した研究者によるものである(達成状況報告書 計画2-2-3-2)。

○第3グループは、学術的意義のSSとして3件、Sとして9件の業績を選定した。

1)業績番号27は、熱分布の2つの定式化が、コンパクト Alexandrov 空間において一致することを証明した研究で、高く評価されている。平成25年度科学技術分野の文部科

学大臣表彰若手科学者賞及び平成 23 年度日本数学会賞建部賢弘賞特別賞を受賞した。

- 2) 業績番号 31 は、滴・バブル・濡れ、粉粒体、物質強度に関する研究で、一連の研究で示した印象派物理学の手法が評価された。その成果は企業の開発現場や品質管理等においても利用されると期待され、2 紙の新聞で紹介された。
- 3) 業績番号 36 は、遺伝子発現のリズムの自律的な分化制御に対する決定的な役割や体内時計の周期の決定要因と時差ボケの機構を明らかにした研究として評価され、8 紙の新聞で紹介された。

以上の SS とした業績のほか、S とした業績には、有機化学、量子群、物理化学、ユビキタスコンピューティング、水の衛生学的安全性の保全技術、コンピュータ可視化技術、素粒子物理学、可積分量子系など多彩な分野及び社会の期待に応える優れた研究がある。構造化学に関する研究は平成 22 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞を受賞した。

また、若手研究者を育成する「お茶大アカデミック・プロダクション」に採用され、その後、本学テニュアポストに採用された研究者による業績があり、業績番号 28、29、32、36 は、その一例である（達成状況報告書 計画 2-1-2-1）。業績番号 32、33、35、36 は大型外部資金を獲得した研究者によるものである（達成状況報告書 計画 2-2-3-2）。

○第 4 グループは、SS として 3 件（学術的意義 2 件、社会・経済・文化的意義 1 件）、学術的意義の S として 8 件の業績を選定した。

- 1) 業績番号 39 は、マウスとイカを用いて動物の減数分裂と受精機構について研究し、精妙な有性生殖機構の一端を明らかにしたものであり、評価の高い国際的専門誌に掲載され、成果の一部は発生分野の教科書の書換えに繋がった。
- 2) 業績番号 41 は、アフリカ大陸で誕生した人類の東方アジア地域への分布拡大の時期と様相に関する課題について重要な成果を報告したものであり、世界的に影響力が強い総合科学雑誌に掲載され、国内外の注目を浴びた。
- 3) 業績番号 42 は、脂質メディエーター・環状ホスファチジン酸（cPA）のヒアルロン酸合成促進効果について研究し、化粧品として製品化されたのみならず、変形性関節症への治療薬としての応用も期待され、多数の新聞で紹介された。

以上の SS とした業績のほか、S とした業績には、食生活学、膠原病・アレルギー内科学、生物物理学、ケミカルバイオロジー、植物分子・生理科学等の多彩な分野の学界及び社会の期待に応える優れた研究がある。

また、本学に固有な研究分野を含み（達成状況報告書 計画 2-1-1-1）、例えば、生命情報学分野として業績番号 38、41、環境（グリーンイノベーション）分野として業績番号 7、色から見たライフサイエンス分野として業績番号 40 がある。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

研究科全体として学術的 SS を 6、S を 30、社会・経済・文化的 SS を 2、社会・経済・文化的 S を 6 件選定した。基礎研究から応用・実践研究までを含む幅広いスペクトルを持った研究が展開されている。著名な賞の受賞、国際会議における数多くの招待講演、専門誌の高い評価等から、学内外からの女性研究者養成に繋がる研究活動への期待に充分に応えとともに、社会の指向を反映した研究を実施することで、期待される水準を上回ったと判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

事例1 「科研費獲得実績の向上」

科研費獲得の向上を目指し、主に若手研究者を対象とした、科研費パワーアップセミナーやメンター制度による申請内容の相談等によって研究費獲得の意識を向上した結果、科研費の受入総額は、毎年高い水準（2億円以上）を維持し、受入総額、総件数ともに第1期を上回った。また、新規採択率も常に全国平均を上回っている。

事例2 「大学の機能強化を進める研究体制整備」

全学的に研究活動を行う体制を更に強化するため、平成27年度より人間文化創成科学研究科教員の所属を「基幹研究院」に集約した。それにより、柔軟な研究活動に対応できる組織となり、本学に固有な伝統的分野や研究ポテンシャルの高い分野への重点化が可能となった。特に、女性のリーダーシップ育成と男女共同参画社会の実現に貢献する教育研究拠点として「グローバル女性リーダー育成研究機構」を平成27年度に設置し、学内資源の重点的配分を行った。

事例3 「東日本大震災の復興支援に向けた研究の展開」

震災の復興支援に向けた研究に対して学内研究費を措置し、学内の研究成果の蓄積を復興支援に向けることで、研究成果の社会還元を図った。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

事例1 若手研究者育成による研究成果

第1期中に設立された「お茶大アカデミック・プロダクション」による若手研究者養成が成果を上げ、本学テニユアポストに採用された教員による優れた研究成果が多数もたらされている（業績番号28、29、32、36）。